

会派名 志翔会 支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目・金額				小計		
1	調査研究費	行政調査旅費（山口市役所・下関市役所・臼杵市役所）	交通費		旅費	969,320	自動車燃料費	969,320
			資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費		会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
			交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		広報誌（紙）		報告書等印刷費	
			送料（折込料含む）		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
			振込料					
4	広聴費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費		交通費		旅費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
6	会議費		会場費		交通費		自動車燃料費	
			資料作成費		振込料			
7	資料作成費		印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
			振込料					
8	資料購入費		法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
			有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費		賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費		備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
			印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費		電話料等（按分）		郵便料等		自動車燃料費（按分）	
			その他					
使用者	佐藤 栄作 	支出年月日	平成29年 7 月 21 日	現金出納簿 支出番号	18	合計	969,320 円	

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 18

会派会長様

申請代表者氏名 佐藤栄作



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	969,320円（1人あたり 円）	
	※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	行政調査	
用務先	① 山口市役所 ② 下関市役所 ③ 臼杵市役所	
内容	① コミュニティスクールの推進について ② 住民自治によるまちづくりについて ③ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて	
期間	平成29年 7月 26日 ～平成29年 7月 28日（2泊 3日）	
行程	別紙のとおり	
出張（調査等）者氏名	・鈴木 祐治（副議長）	・佐藤 栄作
	・大内 嘉明	・馬場 大造
	・佐藤 政喜（会長）	・
	・諸越 裕	・
	・佐藤 徹哉	・
	・大木 進	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	平成29年 7月 21日
			許可日	平成29年 7月 21日
			支出日	平成29年 7月 21日

上記金額を受領しました。

平成29年 7月 21日

申請代表者氏名 佐藤 栄作

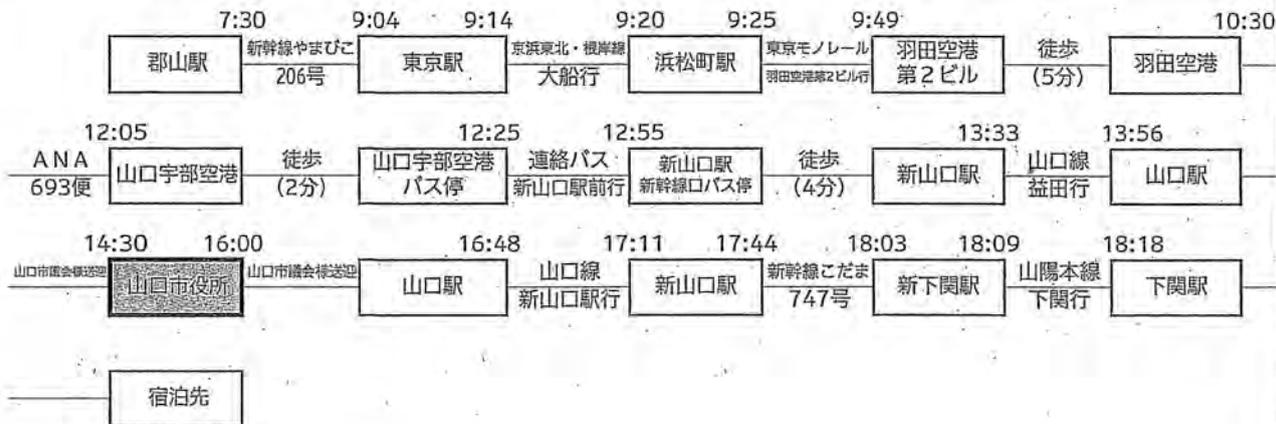


# 平成29年度 志翔会行政調査行程表

## 1 行程

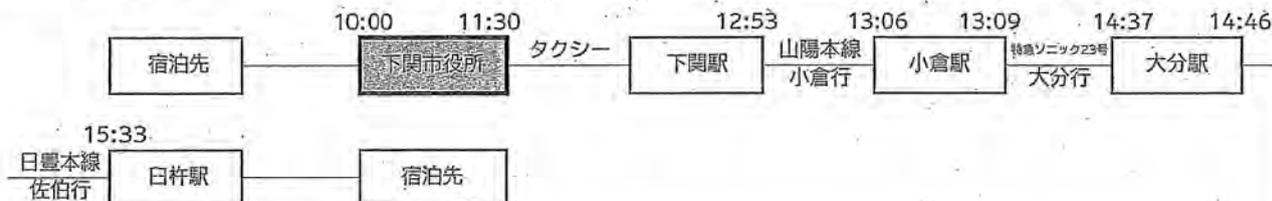
□1日目：平成29年7月26日(水)

山口市：コミュニティ・スクールの推進について



□2日目：平成29年7月27日(木)

下関市：住民自治によるまちづくりについて



□3日目：平成29年7月28日(金)

臼杵市：地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて



## 2 調査者 8名

鈴木 祐治 議員 (副議長)  
 大内 嘉明 議員  
 佐藤 政喜 議員 (会長)  
 諸越 裕 議員  
 佐藤 徹哉 議員  
 大木 進 議員  
 佐藤 栄作 議員  
 馬場 大造 議員

## 3 調査項目

- 平成29年7月26日(水) 14:30~16:00  
山口市役所  
・コミュニティ・スクールの推進について
- 平成29年7月27日(木) 10:00~11:30  
下関市役所  
・住民自治によるまちづくりについて
- 平成29年7月28日(金) 9:00~10:30  
臼杵市役所  
・地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて

## 4 連絡先

○山口市議会事務局 (田中様)  
 〒753-8650 山口市龜山町2番1号  
 TEL 083-934-2854

○下関市議会事務局 (白土(しらつち)様)  
 〒750-8521 山口県下関市南部町1番1号  
 TEL 083-231-4121

○臼杵市議会事務局 (高橋様)  
 〒875-8501 臼杵市大字臼杵72番1  
 TEL 0972-63-1111 (内線2211、2212、2213)

## 5 その他

# 行政調査旅費計算書

会派名：志翔会

参加議員：鈴木祐治、大内嘉明、佐藤政喜、諸越裕、佐藤徹哉、大木進、佐藤栄作、馬場大造

日程：平成29年7月26日(水) - 28日(金)

行先：山口市役所(山口県山口市島山町2番1号)

下関市役所(山口県下関市南部町1番1号)

臼杵市役所(大分県臼杵市大字臼杵72番1)

7月26日	郡山駅	東山駅	浜松駅	羽田空港第2ビル	羽田空港	山口宇部空港	山口宇部空港バス停	新山口新幹線口バス停
	やまびこ206号 226.7	JR京浜東北線 3.1	東京モノレール 17.8	徒歩	ANA 693便 935.0	徒歩	連絡バス 23.7	
運賃	4,000		490		27,690		890	33,070
急行料金	3,680							3,680
グリーン	3,090							3,090
実費								0

新幹線山口バス停	下関駅	新山駅	山口駅	新山駅	新下関駅	下関駅		
徒歩	JR山陽本線 12.7	JR山口線 12.7	こだま747号 61.7	JR山陽本線 7.2				
運賃		240	4,970 ※1					5,210
急行料金			2,450					2,450
グリーン								0
実費								0

※1 山口-臼杵で運賃計算

7月27日	下関駅	小倉駅	大分駅	臼杵駅				
	JR山陽本線 11.8	JR特急ソニック23号 132.9	JR日豊本線 36.3					
運賃	※1							0
急行料金		1,750						1,750
グリーン								0
実費								0

7月28日	臼杵駅	大分駅	大分駅前バス停	大分空港バス停	大分空港	羽田空港	羽田空港第1ビル	浜松町駅
	JR日豊本線 36.3	徒歩	連絡バス・エアライナー 50.4	徒歩	JAL 672便 928.0	徒歩	東京モノレール	
運賃	740		1,550		※2		490	2,780
急行料金								0
グリーン								0
実費								0

※2 23,890円×3人+17,290円×5人=158,120円

浜松町駅	東山駅	郡山駅						
JR山手線 3.1	やまびこ151号 226.7							
運賃	4,000							4,000
急行料金	3,680							3,680
グリーン	3,090							3,090
実費								0

交通費(※2を除く)	62,800	62,800	×	8名	=	502,400 円			
※2(往帰航空運賃)	23,890円×3人+17,290円×5人				=	158,120 円			
日当	3,000	×	3日	=	9,000 円	×	8名	=	72,000 円
宿泊費	14,800	×	2泊	=	29,600 円	×	8名	=	236,800 円
合計						969,320 円			

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 18

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・鈴木祐治		・佐藤栄作	
・大内嘉明		・馬場大造	
・佐藤政喜		・	
・諸越裕		・	
・佐藤徹哉		・	
・大木進		・	

記

期 間	平成29年 7月 26日 ~平成29年 7月 28日（2泊3日）					
目 的	行政調査					
用 務 先	① 山口市役所 ② 下関市役所 ③ 臼杵市役所					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	① コミュニティスクールの推進について					
	② 住民自治によるまちづくりについて ③ 地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて					
成果は、報告書のとおり						
旅費精算	受領額	969,320 円	精算額	969,320 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

代 表 者	経 理 責 任 者		受 理 日	平成29年7月31日
			確 認 日	平成29年7月31日
			精 算 日	平成29年7月31日

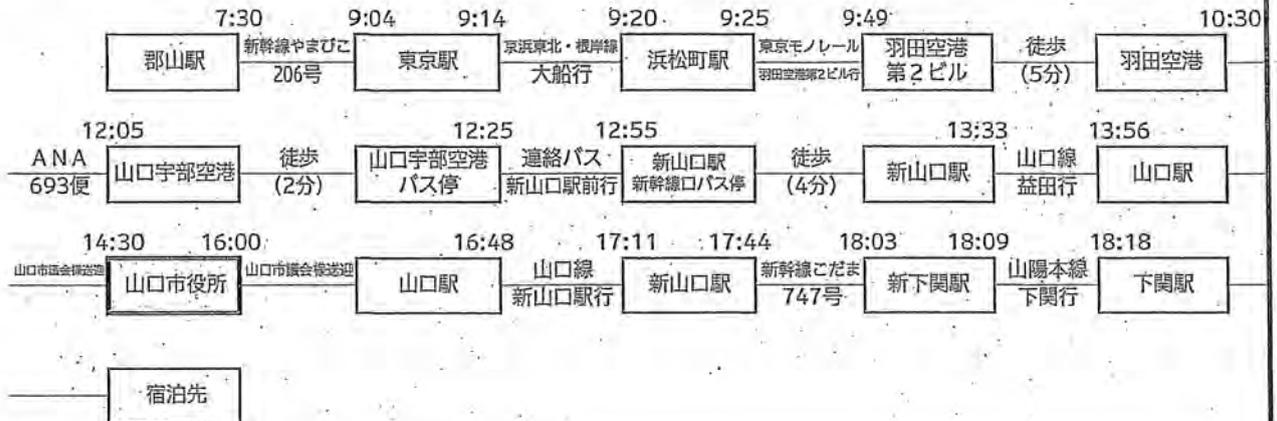
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

# 平成29年度 志翔会行政調査行程表

## 1 行程

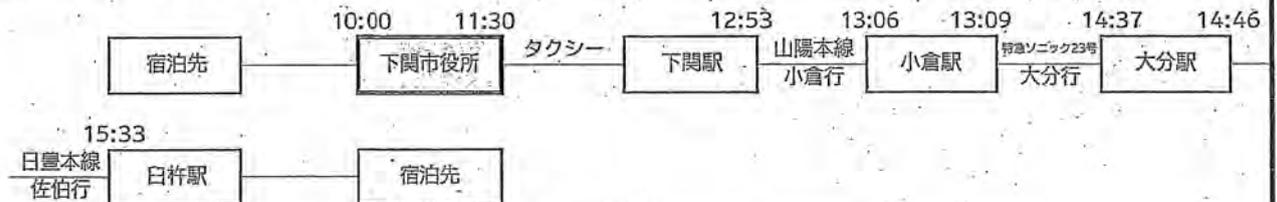
□ 1日目：平成29年7月26日（水）

山口市：コミュニティ・スクールの推進について



□ 2日目：平成29年7月27日（木）

下関市：住民自治によるまちづくりについて



□ 3日目：平成29年7月28日（金）

臼杵市：地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて



## 2 調査者 8名

鈴木 祐治 議員 (副議長)  
 大内 嘉明 議員  
 佐藤 政言 議員 (会長)  
 諸越 裕 議員  
 佐藤 徹哉 議員  
 大木 進 議員  
 佐藤 栄作 議員  
 馬場 大造 議員

## 3 調査項目

- 平成29年7月26日（水） 14:30～16:00  
山口市役所  
・コミュニティ・スクールの推進について
- 平成29年7月27日（木） 10:00～11:30  
下関市役所  
・住民自治によるまちづくりについて
- 平成29年7月28日（金） 9:00～10:30  
臼杵市役所  
・地域包括ケアシステム構築に向けた取組みについて

## 4 連絡先

- 山口市議会事務局（田中様）  
〒753-8650 山口市鳥山町2番1号  
TEL 083-934-2854
- 下関市議会事務局（白土（しらつち）様）  
〒750-8521 山口県下関市南部町1番1号  
TEL 083-231-4121
- 臼杵市議会事務局（高橋様）  
〒875-8501 臼杵市大字臼杵72番1  
TEL 0972-63-1111（内線2211、2212、2213）

## 5 その他



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-01-62 *
通 番	T002-001473
発 行 日	2017年 7月21日

鈴木 祐治 様

下記の金額正に領収いたしました

¥44,980 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥44,980
	合 計 金 額	¥44,980

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者	
取 扱 者	

¥0

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-02-62 *
通 番	T002-001474
発 行 日	2017年 7月21日

大内 嘉明 様

下記の金額正に領収いたしました

¥44,980 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥44,980
合 計 金 額		¥44,980

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者	
取 扱 者	

¥0

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-03-62.*
通 番	T002-001475
発行日	2017年 7月21日

佐藤 政喜 様

下記の金額正に領収いたしました

¥44,980 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥44,980
合 計 金 額		¥44,980

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者	
取扱者	

¥0

領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。

# 領 収 証

領収証番号	80791187102-04-62 *
通 番	T002-001476
発 行 日	2017年 7月21日

諸越 裕 様

下記の金額正に領収いたしました

¥44,980 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥44,980
合 計 金 額		¥44,980

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者  
取 扱 者



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-05-62 *
通 番	T002-001477
発 行 日	2017年 7月21日

佐藤 徹哉 様

下記の金額正に領収いたしました

¥44,980 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥44,980
合 計 金 額		¥44,980

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者	
取扱者	



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-06-62 *
通 番	T002-001478
発 行 日	2017年 7月21日

大木 進 様

下記の金額正に領収いたしました

¥51,580 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥51,580
合 計 金 額		¥51,580

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者	
取扱者	



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



# 領 収 証

領収証番号	80791187102-07-62 *
通 番	T002-001479
発 行 日	2017年 7月21日

佐藤 栄作 様

下記の金額正に領収いたしました

¥51,580 ※

但し 7月26日 航空券代金として

ご入金内訳

日 付	種 別	金 額
2017/07/21	その他	¥51,580
合 計 金 額		¥51,580

店 舗 名	株式会社 JTB東北 法人営業郡山支店
住 所	〒963-8004 福島県郡山市中町 10-14 和久屋ビル2階
電話番号	TEL: 024-932-0657

出納責任者 [REDACTED]  
取 扱 者 [REDACTED]



領収個所名、領収者印の無いもの及び金額訂正のものは無効です。



## 報告書

### 山口市：コミュニティスクールの推進について

山口市ではコミュニティスクールの推進背景として、

・社会のつながりの希薄化。・子どもの貧困問題。・核家族化。・保護者の子育てへの不安。・子どもたちの規範意識の低下。・不登校・いじめの問題。・教員の勤務負担増。・ICT・情報化の進展。・アクティブ・ラーニング。・外国語教育など、様々な課題を抱えており、社会総掛かりでの教育が必要と考え、開かれた学校として、地域の人々や保護者がもっと学校に関わり、学校が地域に関わるようになればと、コミュニティスクール及び地域協育ネットを推進する運びとなった。

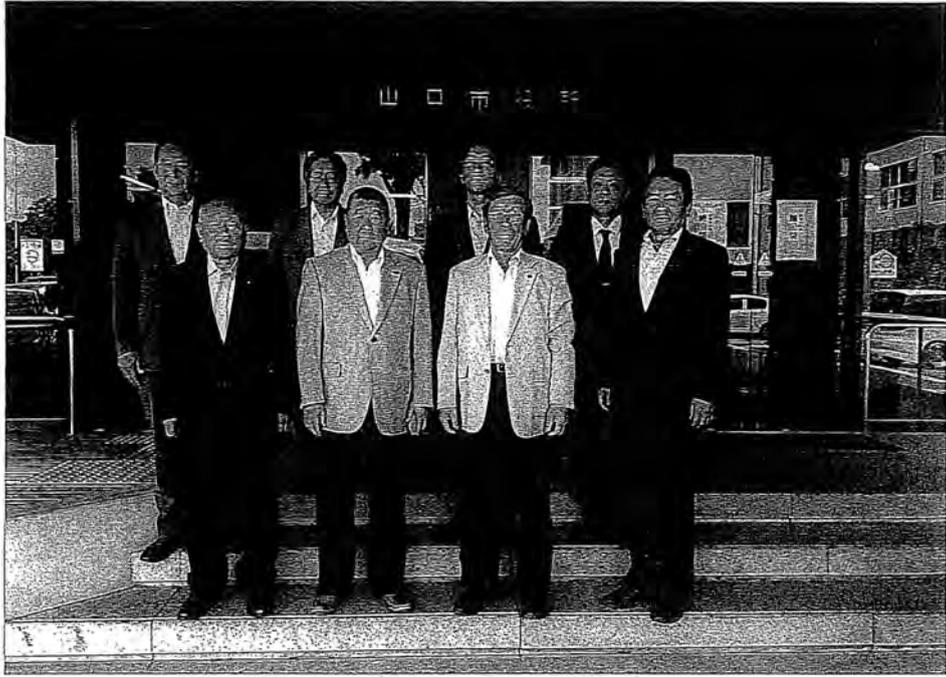
コミュニティスクールとは、学校運営協議会が設置された学校であり、具体的には、保護者、地域の方、教職員、コーディネーター等が委員となり、学校運営に参画し、学校運営への必要な支援に関する協議を行う。地域協育ネットとは、その地域の幼稚園、保育所、小・中学校、高校、地域、交流センター、団体、企業等が連携協働し社会総掛かりで教育を推進する。

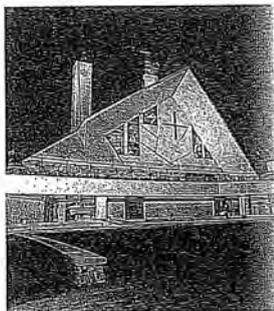
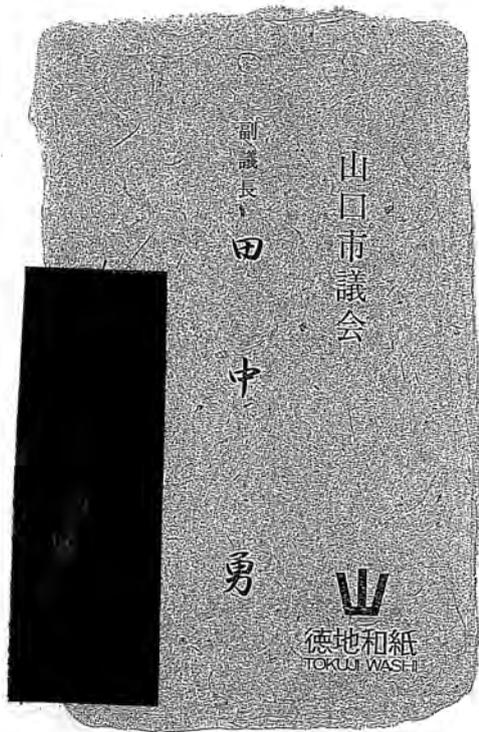
コミュニティスクールと地域協育ネットの関係は、コミュニティスクールは、地教法に位置づけ、具体的な権限を有し学校運営に参画する、承認機能と協議機能を果たし、地域協育ネットは、法令位置づけはなく、学校管理下及び管理下外教育活動の支援を行ういわば実働機能と支援機能の役割を果たす位置づけとなっている。

山口市では、協働によるまちづくりを基本方針とした「山口市総合計画」の分野別計画に位置付けた「山口市教育振興基本計画」を策定し、計画期間を平成26年度から平成29年度までの4年間を計画期間とし、「やまぐちで育てる 夢をもち 未来を切り拓き 世界にはばたく子ども」というフレーズのもと、子どもが学ぶ教室は、山口市という「まち」だということを教育目標に掲げ、徳力・知力・体力・コミュニケーション力の向上に努めている。

コミュニティスクールの効果として、校長、教職員、学校運営協議会委員等にアンケートを行った結果、「地域行事への生徒のボランティア活動が増えた。」「地域と一体となって教育するという意識が進んだ。」「地域の方に子どもの顔を覚えてもらい、防犯上、防災上よかった。」「子どもたちが、地域にプライドをもち、

地域の中で育てられているとう実感をもつようになった。」「地域の人と子どもたちのふれあう機会が増えて、地域を好きになる子どもが増えた」等の回答が寄せられ地域住民等との協働教育の成果が如実に表れていると感じ感銘を受けた。本市においても、今後迎える人口減少、少子高齢化社会を鑑みると、地域の方々、地域の各団体等と学校との連携協働が必要であり、子どもたちが地域の方々の繋がり、絆を強めることで、子どもたちの教育の質の向上、そして、子どもからお年寄りまで夢や希望のもてるまちに発展し、かつ安全・安心なまちに繋がることからコミュニティスクールの導入推進を図るべきと強く感じた。





山口市議会事務局  
調査担当

主査  
田中巧  
Takumi Tanaka

〒753-8650  
山口県山口市亀山町2番1号  
Tel:083-934-2854 Fax:083-934-2658

山口サピエル記念聖堂  
山口浪漫

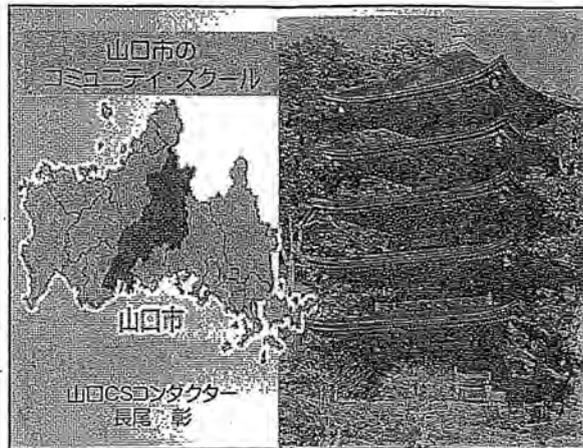


山口CSコンダクター  
山口市教育委員会 学校教育課

長尾 彰  
Nagao Akira

〒753-0074 山口県山口市中央五丁目 14-22  
TEL 083-934-2863 FAX 083-934-2660





### コミュニティスクールの背景

社会をつなぐ希薄化  
子どもの貧困問題  
核家族化  
保護者の子育てへの不安  
子どもたちの規範意識の低下  
学習意欲や体力の低下  
不登校・しじめの問題  
教員の勤務負担増  
ICT・情報化の進展  
アクティブ・ラーニング  
外国語教育など

#### 社会総掛かりでの教育

開かれた学校  
地域の人々や保護者が  
もっと学校に関わり、学  
校が地域に関わるよう  
になれば

↓

コミュニティスクール  
地域協育ネットワーク

### 子どもの将来の成功を左右する総合力

総合力 = 認知スキル + 非認知スキル

認知スキル

IC 学力  
記憶力など

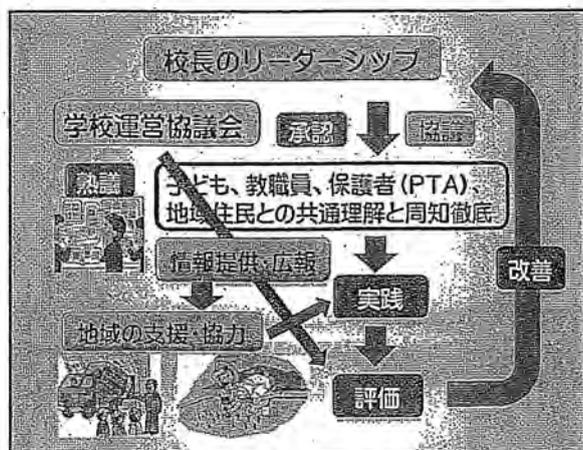
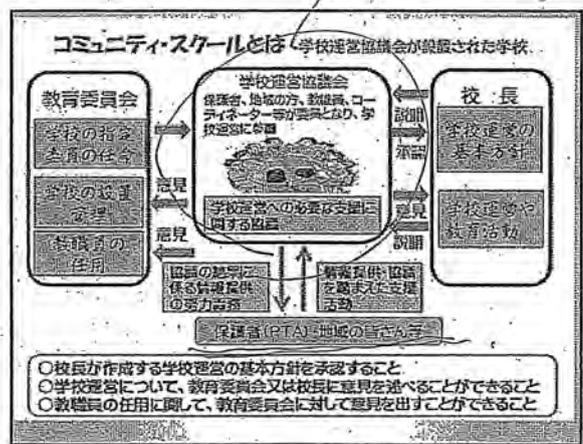
非認知スキル

思いやり 協同性 自制心  
やり抜く力 勤勉性 意欲  
社交性 自尊心 信頼  
感動する心 勇気など

↑

コミュニティスクール 地域協育ネットワーク

参考：週刊東洋経済平成27年10月24日号



### やまぐち型地域連携教育

学校運営	人材育成、ICT型研修、授業参観、学校評価 学校課題の解決
学校支援	学習支援 環境整備 安全確保
地域貢献	学校を核にした人づくり 学校を核にした地域づくり

ボランタリー活動  
伝統文化の継承  
公民館・教育講座  
BSJ/JA共同事業  
関係者の会議

#### コミュニティスクールにおける「熟議」のイメージ

課題共有 → 熟議 → 役割協議 → 役割分担 → 実行

地域住民が学校を評価  
はれれ

関係者全体で  
取り組む



## 報告書

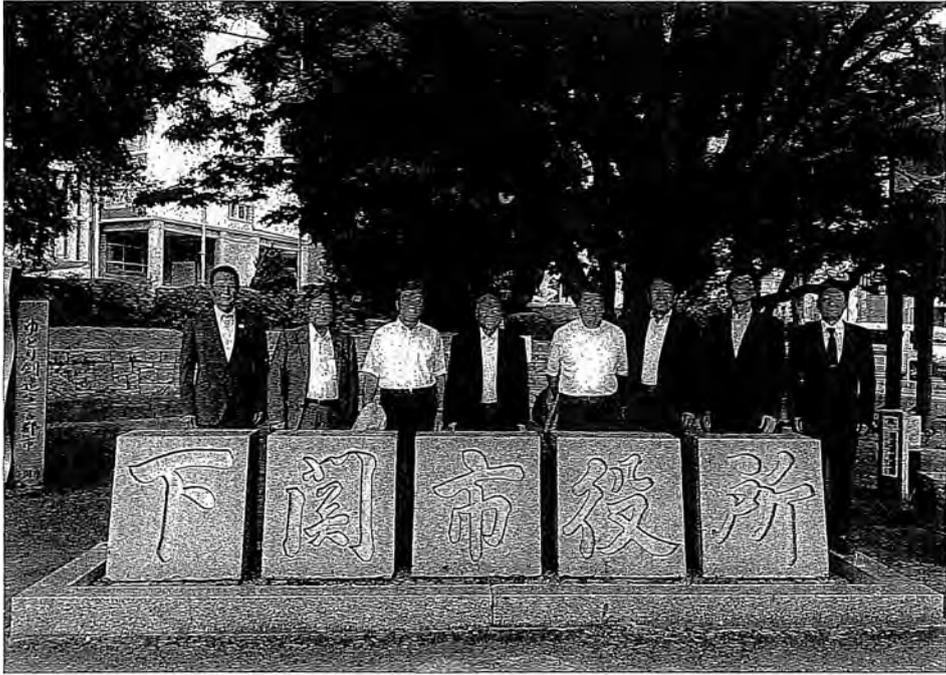
### 下関市：住民自治によるまちづくりについて

下関市は、地理的・歴史的な関係から文化・経済・生活などの各方面で深い結びつきを持つ1市4町が平成17年2月に合併し、都市部や農村・漁村部、歴史や自然など多様な地域特性を併せ持つ、人口約29万人、面積約717キロ㎡の中核市である。

下関市を含む多くの地方自治体は、長引く景気低迷等による厳しい財政状況に加え少子高齢化の進展や人口減少、世界経済のグローバル化や情報化の進展など社会経済情勢の変化に伴う新たな課題を抱えている。そのため、基礎的自治体としての役割を果たしていくにはこれまで以上に効率的かつ効果的な行政基盤の構築が必要となっている。下関市の平成22年国税調査における総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は28.7%と、全国の中核市の中で最も高い。行政サービスの面から見ると、市民の価値観やライフスタイルの変化によって、市民ニーズも多様化・複雑化が進み、画一的な行政サービスだけでは、市民ニーズにきめ細かに対応することが困難な状況となっている。そこで下関市では国が定めたルールに従うこれまでの「行政管理体」から、限られた財源の中で、自ら考え実行する「行政経営体」への移行を目指し、行政改革を行いながら、自治体の規模だけではなく、地域特性を活かした施策に取り組むとともに、財源確保や財源の健全化を図っているところである。

魅力ある「元気な下関」の実現には、住民自治を重視し、住民や地域コミュニティ、NPOその他が協働し、多様な主体によって課題を発見、解決していく仕組みや行政と住民が相互に連携し、地域力を創造する仕組みをつくっていくことが必要となり、その仕組みを「地域内分権」として推進していくことで、社会環境の変化にも柔軟に対応した新しいまちが形づくられている。地域内分権は、一定区域内で生活する地域住民がまちづくり組織をつくり、行政と対等な立場で協力しながら、地域課題の解決や地域活性化に主体的に取り組む仕組みであり、こちらを住民自治による地域分権といい、住民自治の充実や住民と行政が協働してまちづくりを推進していくことを目的としている。取り組みとしては、身近な地域での新たな結びつきによる支えあい（自助・共助）のなかで、あらたなまちづくりとして、既存の団体や個人、企業等がネットワークを形成し、市民が主体的に中学校区をベースにしたまちづくり協議会の設立を促進し、平成27年9月に最初となる「菊川地区まちづくり協議会」が設立され、平成28年12月には、市内17地区すべての地区において、「まちづくり協議会」設立された。その活動として、高齢者の見守り、子育て支援、防災・防犯、健康増進、生きがい等につながり、希薄化している地域の連帯感が再生されると考えている。

このような下関市の取り組みから、本市においても例外ではなく、地域のまちづくりを担うのは「人」であることから、地域のリーダーを中心に人と人のつながりを大切に、住民と共に活気ある環境づくり、まちづくりに更なる努力をする必要があると考える。



志翔会 行政調査：下関市役所  
○住民自治によるまちづくりにについて

下関市まちづくり推進部まちづくり支援課  
YASU DA NARI OKI  
課長 安田 成興  
〒750-8521 下関市南部町1番1号  
TEL083-231-1261 FAX083-231-1405  
E-mail [REDACTED]



SHIMONOSEKI

下関市議会事務局

次長 植田 功

〒750-8521  
下関市南部町1番1号  
電話 083-231-4121  
FAX 083-231-5171

下関市

まちづくり推進部 まちづくり支援課



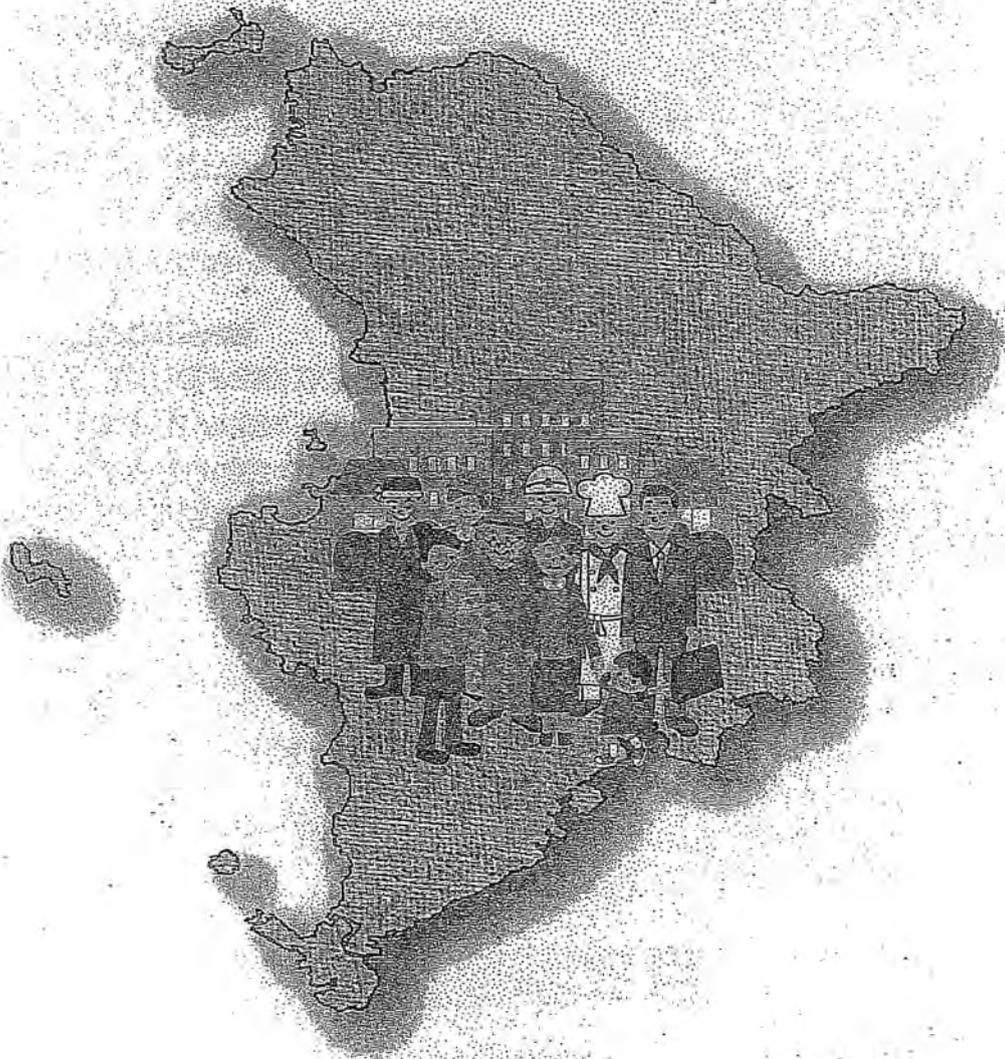
主任 松井 俊憲  
Matsui toshinori

TEL 083-231-1261 FAX 083-231-1405

Email [REDACTED]

下関市住民自治による

まちづくり推進計画



下関市

8月4日

## 臼杵市が実施している包括ケアシステムの行政視察

臼杵市は、大分市の南側に位置し、人口は2017年7月1日時点で39531人に、65歳以上の高齢化率は38.1%に達しており、日本国内でもトップレベルの高齢化率を進んでいる自治体である。臼杵市では、日本一の高齢化率が進む中で、ピンチをチャンスに考え、高齢の方の住みやすさ日本一を目指して街づくりを進めている。

包括ケアについては厚生労働省も様々な施策を進めているが、現場である自治体では様々な試行錯誤がなされているのが現状である。さまざまな介護レベルの高齢者に対して、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護士、ケアマネージャーの方々がより良い介護、効率的な介護をめざし取り組みが進められているのである。

臼杵市では、包括ケアの先進地と言われているさいたま市をはじめ、全国の自治体の包括ケアを視察、研究し、「臼杵市版 地域包括ケアシステム」の構築をすすめていった。

臼杵市の担当者の説明によれば、「2025年を目途に、重度な介護状態になってもすみなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に進められるよう体制の構築の実現を目指したのである。そして地域包括ケアシステムは保険者である自治体が地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げることが必要だ」と説明があった。

これらを実現するにあたり、臼杵市独自の取り組みがあり、それらは大変すすんだ取り組みであった。元気高齢者・単身高齢者・要介護高齢者、それぞれに有効な取り組みを実施している。

元気高齢者に対しては、「お達者長生きボランティア制度」「ほっと!!生き生きサポート」を地域の健康教室、ボランティア活動への参加の促進、認知症予防、生活習慣病予防を進めている。また、単身高齢者に対しては地域振興協議会を活用し、子供からお年寄りまで顔が見える関係の構築をすすめ、地域がお年寄りを見守り、急病などの際は迅速に対応できる「生活お守りキット」の普及を進めている。この「お守りキット」には、高齢者がかかえる、持病について・服用中の薬・かかりつけ医療機関等のデータが紙ベースで入っている筒で、通常は冷蔵庫の中に保管しており、定期的に訪問してその情報を更新してあるものである。

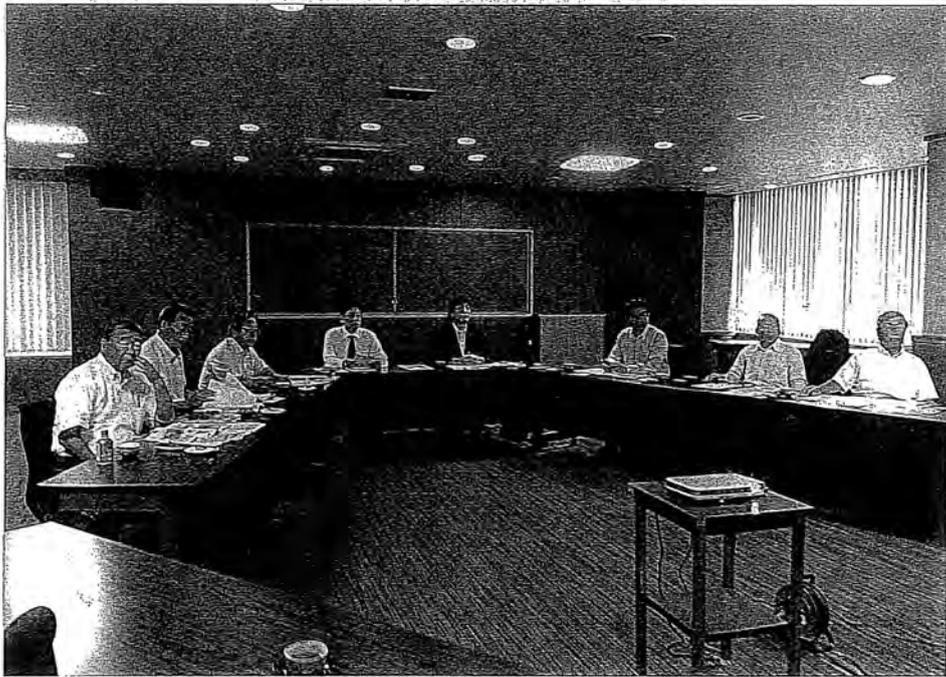
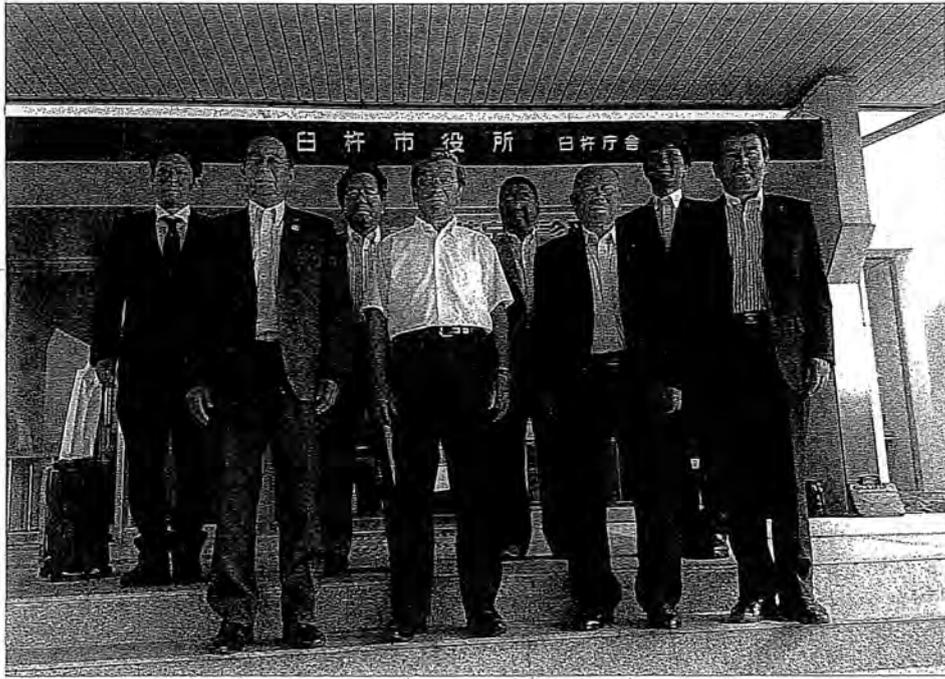
「お守りキット」システムに参加しているお年寄り宅には玄関先にシールを貼り、万が一の救急活動の際は、シールのあるお年寄り宅の冷蔵庫の中にあるお守りキットの筒の中身を確認し、救急活動に役立つ物である。今までに命を取り留めた事例もいくつかあったという。

また、地元の医療機関との連携をすすめ、万が一の救急活動に迅速に対応するために「うすき石仏ネット」を構築している。これは以前に市内に導入をすすめたケーブルテレビのネットワークを利用して、医療機関・消防署・行政機関を臼杵市独自のネットワーク化とし、市民が普段利用している医療機関情報、服用歴のある処方薬、持病、検査データなどが

専用データベースから取り出せるシステムで、ものすごい威力を発揮しているシステムである。ネットワークは独自のもので、外部からの不正アクセスは不可能になっている。

いわゆる救急時の医療機関のたらいまわし、処方薬の重複、重複する検査などを未然に防ぐことはもちろん、保険者である自治体の経費も削減でき、当事者にとっても最速で最善の対処ができるために大変有効な手立てである。例えば、今回使用したネットワークは現在の臼杵市の副市長が以前に使用来の活用を見据え導入したと聞く。

郡山市では保全料の割安の評価で緊急回線を外部の通信網を利用することになっている。数年計画であっても、様々な利用価値の観点を付加し、郡山市独自のネットワークを構築することも視野に入れなおすべきと強く感じた。いずれにしても、様々な利用価値を見据えたしっかりとした計画と政治的決断が大きくその成果をみせた臼杵市の包括ケアシステムを拝見し、大変有意義な視察であった。





国宝 白杵石仏

### 白杵市議会

議長 藤原 一弘  
fujiwara kazuhiko

【事務局】 〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72-1  
TEL:0972-86-2723

白杵市議会事務局



局長 東 弘樹  
Higashi Hiroki

白杵市観光PRキャラクター  
「ほっとさん」

〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72-1  
TEL:0972-86-2723  
FAX:0972-63-1124



白杵市役所 保険健康課

課長 杉野 等

〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72番1  
TEL:0972-63-1111 内線1140  
FAX:0972-64-0964



白杵市役所 保険健康課  
医療福祉政策グループ



総括課長代理 姫嶋千世美  
ひめしま ちよみ

〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72-1  
TEL:0972-63-1111(内線1141)  
FAX:0972-64-0964  
E-mail



白杵市役所  
福祉保健部保険健康課  
医療福祉政策グループ



主査 増中 洋二

〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72-1  
Tel. 0972-63-1111 (内1141)  
Fax. 0972-64-0964

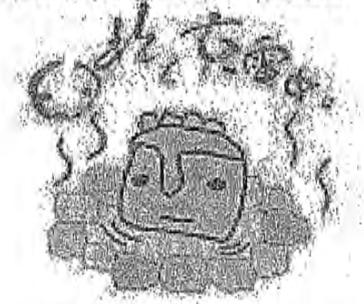


白杵市役所 保険健康課  
医療福祉政策グループ

主幹 衛藤 和子  
えとう かずこ

〒875-8501  
大分県白杵市大字白杵72-1  
TEL:0972-63-1111(内線1141)  
FAX:0972-64-0964



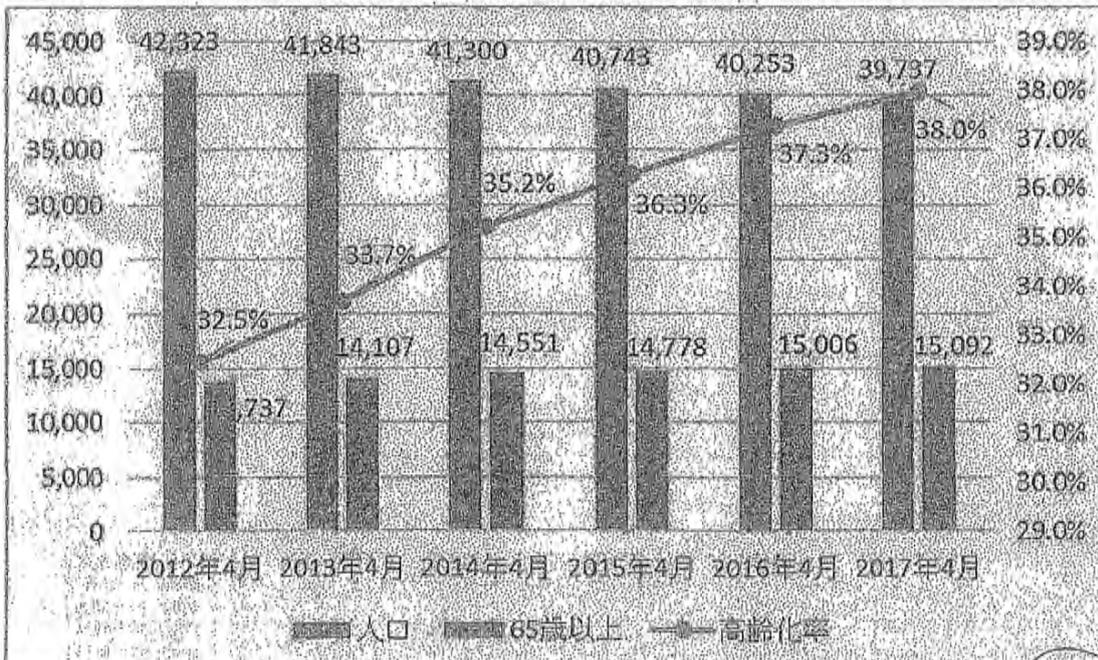


# “臼杵市版 地域包括ケアシステム” の構築に向けた取組みについて

平成29年7月28日  
郡山市議会資料

## 臼杵市の高齢化率

臼杵市の人口と高齢者の推移



2017年7月1日現在 人口 39,531人、65歳以上 15,064人、高齢者率 38.1%

会派名 志翔会

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 研修会にかかり旅費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費	42340	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料			
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	森合香行 	支出年月日	平成29年7月25日	現金出納簿 支出番号	20	合計	42340 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 20

会派会長様

申請代表者氏名 森合秀行 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	42340	円（1人あたり	円）
	※別紙、旅費計算書のとおり		
目的	行先調査 地方議員・議会事務局職員研修会		
用務先	衆議院第一議員会館		
内容	マニフェストサミット2017 政策で勝負の国会～次世代の地域経済を考えた～ 早稲田大学マニフェスト研究所主催		
期間	平成29年7月31日～平成29年8月1日（泊2日）		
行程	別紙の通り		
出張（調査等）者氏名	森合秀行		
特記事項			

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	平成29年7月25日
			許可日	平成29年7月25日
			支出日	平成29年7月25日

上記金額を受領しました。

平成29年7月25日

申請代表者氏名 森合秀行 

# 行政調査旅費計算書

会 派 名 : 志翔会

参加議員 : 森合 秀行

日 程 : 平成29年7月31日(月) - 8月1日(火)

行 先 : 衆議院第一議員会館(東京都千代田区永田町2-2-1)

	郡 山 駅	やまびこ 132号 226.7	東 京 駅	東京メトロ 丸ノ内線 2.8	国会議事堂 前駅	東京メトロ 丸ノ内線 2.8	東 京 駅	やまびこ 53号 1.7	郡 山 駅					
運賃		4,000		※		※		4,000						8,000
急行料金		3,680						3,680						7,360
グリーン		3,090						3,090						6,180
実費														0

※区間は、交通雑費で対応。

運賃														0
急行料金														0
グリーン														0
実費														0

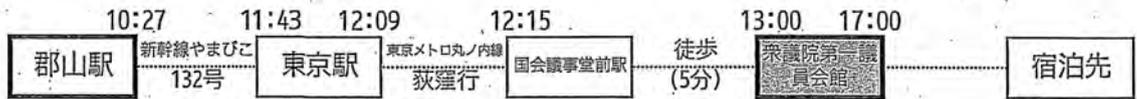
運賃														0
急行料金														0
グリーン														0
実費														0

交通費	21,540		21,540	
日 当	3,000 ×	2日 =	6,000	
宿泊費	14,800 ×	1泊 =	14,800	
合 計			42,340円	× 1人 = 42,340円

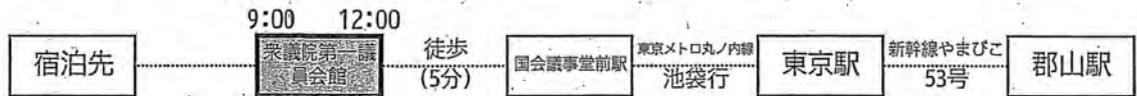
# 平成29年度 志翔会 行政調査行程表

## 1 行程

□1日目：平成29年7月31日（月）



□2日目：平成29年8月1日（火）



2 人員 1名

森合 秀行 議員

3 内容

○地方議員・議会事務局職員向け研修会  
マニフェスト・サミット2017

「政策で勝負する議会へ～次世代の地域経営を考える～」

- ・7月31日（月）13：00～17：00  
基調講演、調査報告、先進事例発表、パネルディスカッション
- ・8月1日（火）9：00～12：00  
調査報告、先進事例発表、講演

4 連絡先

○早稲田大学マニフェスト研究所  
TEL：03-6214-1315



7/31～8/1 地方議員・議会事務局職員向け研修会  
マニフェスト・サミット 2017

「政策で勝負する議会へ ～次世代の地域経営を考える～」ご案内

高知県大川村が議会に変わる町村総会の設置を検討し注目を集めたことで、改めて議会と自治のあり方が問われています。時代が目まぐるしく変化するなか、議会はどのように対応し次世代に備えるべきでしょうか。今回の研修会では議会改革の最新動向を踏まえたうえで、「議員のなり手不足」「シティズンシップ」「公職選挙法改正（地方議会議員選挙におけるピラ解禁）」「東京都議会議員選挙結果と有権者意識」「AI(人工知能)・ロボティクス」などをキーワードに、新しい地域経営と議会のあり方を学びます。

■日 時：2017年7月31日（月）13：00～17：00

※11時～総会を開催（会員以外も傍聴可）※研修会終了後、意見交換会

2017年8月1日（火）9：00～12：00

■場 所：衆議院第一議員会館 大会議室（東京都千代田区永田町2丁目）

■対 象：地方議員・議会事務局職員、ほか 先着 150名様

■主 催：LM 推進地方議員連盟、2017 マニフェスト大賞実行委員会

■共 催：早稲田大学マニフェスト研究所

▽1日目：7月31日（月）※プログラムは変更の可能性がございます

13:00～13:05

【開会挨拶、趣旨説明】

13:05～13:30

【基調講演】

「次世代の議会のあり方 ～2017 東京都議会議員選挙の結果から～」

北川正恭 氏（早稲田大学名誉教授）

13:30～13:50

【調査報告】

「議会改革の傾向と課題 ～最新版『議会改革度 2016 ランキング』から～」

中村 健 氏（早稲田大学マニフェスト研究所事務局長）

14:00～14:50

【先進事例発表】

「本来の議会の仕事とは何か ～議員のなり手不足と町村自治から考える～」

立石隆教 氏（小値賀町議会議長）

中田 進 氏（浦幌町議会事務局議事係長）

14:50～15:40

【先進事例発表】

「本来の議会の仕事とは何か ～通年議会の是非から考える～」

川上文浩 氏（可児市議会議員）

清水克士 氏（大津市議会局次長）

15:50～17:00

【パネルディスカッション】

「公職選挙法改正と次世代の政策のあり方」

〇〇〇〇 氏（自由民主党国会議員）※調整中

〇〇〇〇 氏（民進党国会議員）※調整中

〇〇〇〇 氏（メディア）※調整中

草間 剛 氏（横浜市議員、LM 推進地方議員連盟共同代表）

出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 20

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

森合秀行			
			
			
			
			
			

記

期 間	平成29年7月31日 ~ 平成29年8月1日（泊2日）		
目 的	地方議員 議会事務局向け研修会		
用 務 先	衆議院第一議員会館（東京都）		
行 程	別紙行程表のとおり		
内容及び成果	マニフェストサミット2017「政策に勝負する議会、次世代の地域経済を 考える、早稲田大学マニフェスト研究会主催 別添報告書のとおり		
旅費精算	受領額	42,340 円	精算額 42,340 円 返納額 0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

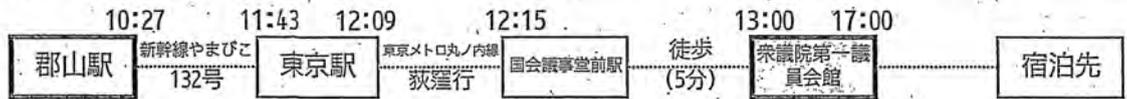
会派会長	経理責任者		受 理 日	平成29年8月7日
			確 認 日	平成29年8月7日
			精 算 日	平成29年8月7日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

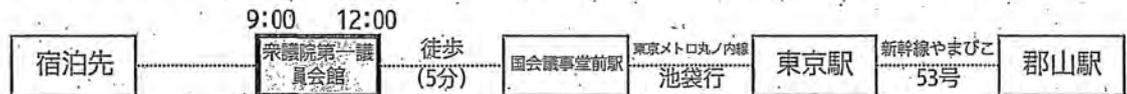
# 平成29年度 志翔会 行政調査行程表

## 1 行程

□1日目：平成29年7月31日(月)



□2日目：平成29年8月1日(火)



## 2 人員 1名

森合 秀行 議員

## 3 内容

○地方議員・議会事務局職員向け研修会  
マニフェスト・サミット2017

「政策で勝負する議会へ～次世代の地域経営を考える～」

・7月31日(月) 13:00～17:00

基調講演、調査報告、先進事例発表、パネルディスカッション

・8月1日(火) 9:00～12:00

調査報告、先進事例発表、講演

## 4 連絡先

○早稲田大学マニフェスト研究所  
TEL: 03-6214-1315

## 志翔会行政調査報告書

### マニフェストサミット 2017「政策で勝負する議会へ～次世代の地域経営を考える～」

2017年7月31日・8月1日

7月31日

- ・基調講演「次世代の議会のあり方」(北川正恭元三重県知事)

日本の政治にマニフェスト(政権公約)を広めた北川元三重県知事の講演だったが、先般行われた東京都議選で小池都知事の力を借りて当選した都民ファースト都議に対する痛烈な批判と同時にマニフェストしつかり有権者に示して選挙を展開すべきといった視点での講演が印象的だった。

- ・先進事例発表①「議員のなり手不足と町村自治から考える」

長崎県小値賀町議会議長立石隆教氏と北海道浦幌町議会事務局係長中田進氏の発表だったが、財政規模の小さい自治体ゆえ、なり手不足を解消するために議員報酬をどのように決めていくかなど色々と苦心している様子が印象的だった。

- ・先進事例発表②「通年議会の是非から考える」

通年議会を実施している滋賀県大津市清水克士議会事務局次長と通年議会ではなく議会の組織・機能強化をすれば通年議会は必要ないと考えている年間300件近い視察を受け入れている岐阜県可児市川上文浩市議の討論形式に近い発表だったが、本市の議会で考えた場合、可児市のような議会改革の方がなじむのではないかと感じた。

- ・先進事例発表③「大阪府議会の高校生への出前授業の取り組み」

大阪府議会広報委員長の笹川理府議による高校生への出前授業の取り組みの説明だったが、出前授業の冒頭は非常に政治に対して不信感を抱いていた学生が、自分たちとの関わりの深い府の施策などの取り組みなどの説明を受けて、政治に対する理解が深まっていく様子が非常に印象に残った。

- ・パネルディスカッション「公職選挙法改正と次世代政策のあり方」

公職選挙法改正による地方議員選挙のピラ解禁に尽力した衆議院政治倫理審査会会長の逢沢一郎代議士と北川元三重県知事、朝日新聞論説委員の坪井ゆづる氏、草間剛横浜市議の4人の対談だった。特に選挙報道に長年携わってきた朝日新聞論説委員の坪井氏の近年の地方選挙の投票率の低下傾向に歯止めがかからない、と同時に地方政治について住民の関心のなさの指摘が非常に印象に残った。

8月1日

- ・調査報告「議会改革の傾向と課題」(中村健氏・早稲田大学マニフェスト研究所事務局長)

早稲田大学マニフェスト研究所では、情報公開・住民参加・議会機能の強化の3つの柱を項目別に分けて、各自治体の議会改革度のランキングを毎年出しているとのこと。各項目を積算していくと改革度1位の自治体と下位層の自治体の得点差が10万点以上開いているのが衝撃的だった。

- ・調査報告「有権者の意識調査と政策マッチ～2017東京都議選の実践から」(青木佑一氏・早稲田大学マニフェスト研究所研究員)

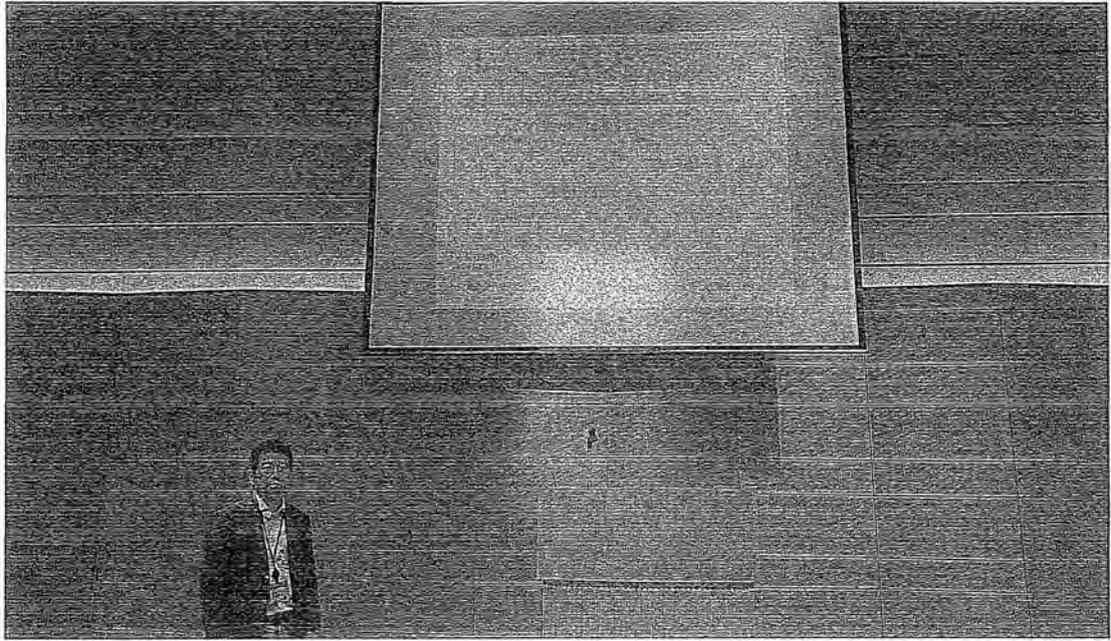
東京都議選の各政党の政策の傾向、大手ネット検索会社と行った東京都議選に関する世論調査に結果に関する説明を受けた。小池旋風の影響でマニフェスト等の取り組みが全く機能していないような印象を受けた。

- ・講演「地域農産物の特性を踏まえた第一次産業分野の活性化～AI農業～」神成淳司氏(内閣官房副政府CIO、慶應義塾大学環境情報学部准教授)

ITを活用し熟練農家の匠の技を再現した宮崎県日南市の高級マンゴー「太陽のたまご」、静岡県の三ヶ日みかん、伊豆のいちごの生産など実例を交えながら、先進的な農業の取り組みの紹介が印象的だった。

- ・講演「コミュニケーションロボットを活用した『高齢者支援サービス』の紹介」加賀谷豊明氏(NTTデータ技術開発本部シニアエキスパート)

NTTデータのリソースを活用した高齢者支援のコミュニケーションロボの紹介などがあつた。



Q 2

Q 3

# 北海道十勝発 浦幌町議会

## 議員のなり手不足の検証



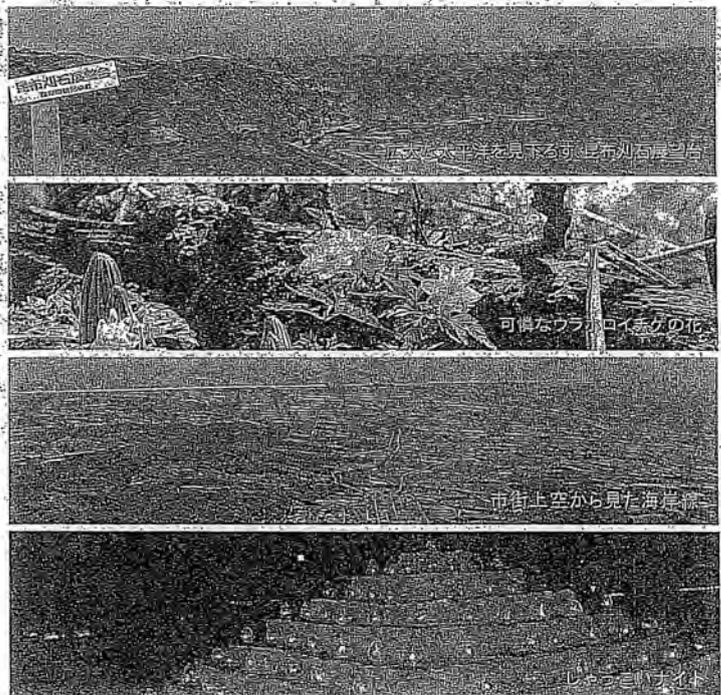
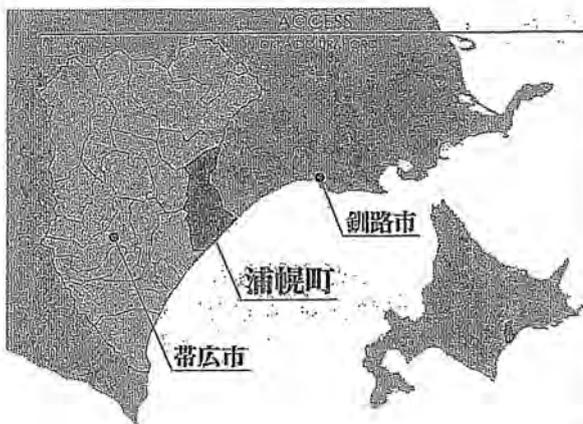
北海道十勝郡浦幌町議会  
〒089-5692  
北海道十勝郡浦幌町字桜町15-6  
電話 015-576-2119  
ファクス 015-576-5570  
メール gikai@urahoro.jp



### 浦幌町の紹介

人口 4,947人(平成29年4月1日現在)  
面積 729.85平方km  
平成29年度一般会計予算 69億3,600万円

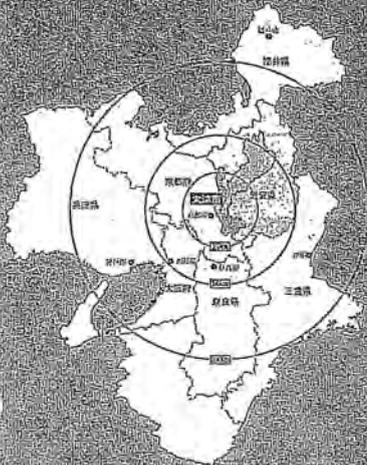
地形はゆるやかな丘陵地と河岸段丘からなり、東は丘陵山脈、南は太平洋に面した南北に長い町で、山林が7割を占める



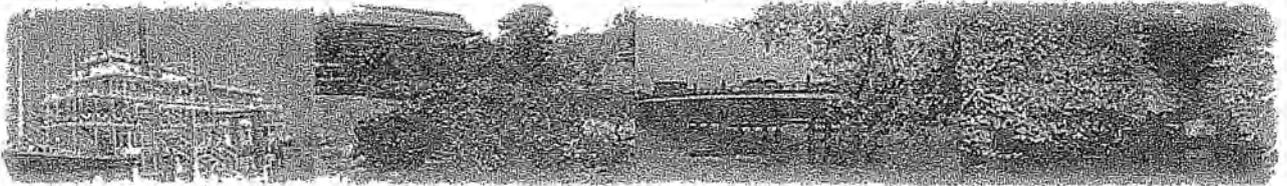
# 通年議会制度と 「大津市議会意思決定条例」

～「未来を語る議会」であるために～

マニフェストサミット2017Ver.



大津市議会局  
次長 清水 克士



## 従来の方式(年4回の定例会と臨時会)の課題

### ① 突発的な事件や緊急の行政課題への対応

- ・議会の招集権が市長にある。 → 招集されない限り、議会として事案の対応にあたるのが困難。

### ② 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分

- ・議会の審議を経ることなく市長の専決が可能。 → 議会の監視機能が果たされない

定例会の閉会中においては、議会の機能は制限される。

# 小値賀町議会の議会改革

(2つの取り組みを中心に)

長崎県小値賀町議会

## 1 50歳以下の議員報酬を30万円にする特例条例

### ① 正式な名称：

「地方創生の推進のための小値賀町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の特例を定める条例」

### ② 内容：

年齢満50年以下の者の議員報酬は月額30万円とする。(現在の議員報酬18万円)

### ③ 制定時期：

平成27年3月20日(統一地方選挙約1か月前)

### ④ 制定の経緯：

地方創生論議(特別委員会)→議員構成の偏り→若者・女性議員の必要性認識→次の選挙に出馬要請→立候補者見当たらず→原因の究明→突破口の検討→具体的なターゲット→環境整備で立候補を促す

### ⑤ 月額30万円にした根拠：

町職員の子育て世代後期の給料と比較し、町職員の40歳～45歳の給料と同額程度と考えた。

(出発点の収入はほぼ同じだが、子育て世代を比べると議員報酬の倍以上になる。将来の生活設計を考える時期には議員の選択は大いに不利になる。町職員の40歳～50歳の給料と同額程度と考えた。)

### ⑥ 議員報酬を年齢で変える理由：

議員の人材確保のため。(若手に対して、議員になる選択肢を意識してもらう必要あり。)

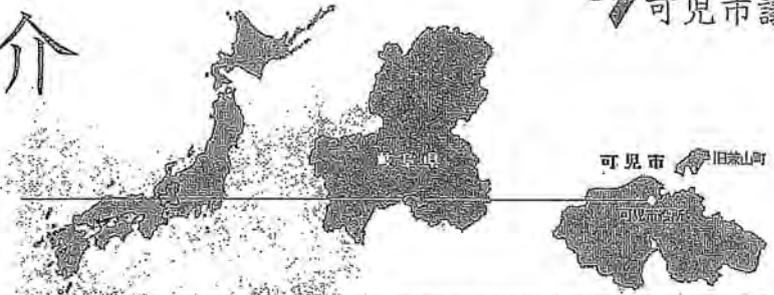
若手住民に立候補して欲しいので年齢で議員報酬の差をつけることにした。(現行の議員報酬月額18万円は、町の一般職の行政職給料表では1級29号相当額であり、大卒職員の採用翌年の給料額と同じである。これでは若い議員候補者は確保できないと政策判断した。議員全員の報酬を30万円とするのは財政的に無理なので、子育て世代までの議員に限るとして、50歳との目安を設定した。)

一般には手当の支給が考えられるかもしれないが、地方自治法が議員に対し法律に基

かに  
可児市の紹介

人口 101,297人  
世帯 41,085世帯  
平成29年4月1日現在

7 可児市議会



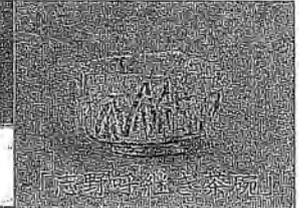
世界一のバラ園

花フェスタ記念公園



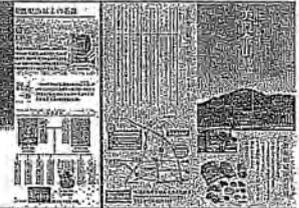
美濃桃山陶の聖地

信長・秀吉時代の茶の湯文化を牽引



森蘭丸の所縁の地

森蘭丸の甲冑・国史跡美濃金山城跡



7 可児市議会

二元代表制は車の両輪ではダメ



自動車学校の教習車

地方自治は民主主義の学校です

---

## 地方創生時代における稼ぐAI農業

---

慶應義塾大学 環境情報学部 准教授 / 医学部 准教授 (兼担)  
内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室長代理 / 副政府CIO

神成 淳司 (SHINJO Atsushi)

---

### 農業領域を取り巻く環境

---

- 我が国には、多くの構造的な課題が存在。
  - 少子化高齢化社会の到来と将来的な高齢者の雇用の受け皿の不足
  - 農家の高齢化(平成17年 平均63.2歳 → 平成27年 平均66.3歳)
  - 農地面積の狭さ(1戸あたり農地面積 日本:2.0ha 米国:169ha)
- 少子高齢化・人口減少等により、国内の食料需要が減少することが見込まれるものの、グローバルでは新興国を中心に食料需要の増加が推定 (平成26年の農林水産物・食品の輸出額は、過去最高)
- こうした中、IoT・ビッグデータ・ロボット・人工知能等を通じ、農業領域においても省力化・自動化に加え、ノウハウの形式知化による高度化が可能となり、生産性の飛躍的向上が見込まれる。
- 構造的な日本の弱みを克服しながら稼げる体質への構造転換を通じ、更なる付加価値(高品質、高機能化、安心・安全等)の高い農作物を生産し、経済発展著しいアジア等の新興国の需要をも取り込むことが期待
- このような取組による農業の活性化は、新たな雇用の創出を通じて、地方創生につながっていくことが期待 (「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定) 農林水産業の成長産業化:就業者数5万人創出)